

地震対策マニュアル策定指針(水道)改訂の要点

趣 旨

能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、水道事業者等が策定する地震対策マニュアルの充実を図るため、「上下水道一体での早期復旧」と「受援体制の構築」を柱に、地震対策マニュアル策定指針を改訂

改訂内容

上下水道一体での早期復旧

- 「上下水道耐震化計画」に基づき、平常時から、上下水道一体での早期復旧の優先箇所・ルートを整理
- 震災時は、上下水道で被害状況等を共有し、機能確保を優先した上下水道一体での早期復旧の工程調整
- 平常時から上下水道の施設・管路情報の共有
- 上下水道一体での訓練、マニュアル類の共有

迅速な受援体制の構築

- 大規模災害時における、プッシュ型支援やTEC-FORCEによる専門的支援等の様々な応援を考慮した受援体制の構築
- 円滑に応援を受けられるよう、平常時から、応援事業者等が必要とする情報（災害時の体制、応急対応の内容、水道システム、使用資機材、宿舍・食料・作業スペース等）を整理し、「災害時受援マニュアル（応援事業者用）」を例示

事前対策の主な改訂内容

- 「上下水道耐震化計画」に基づく上下一体での耐震化・強靱化、集約型・分散型システムの最適配置
- 浄水場、下水処理場等の防災拠点化
- 防災担当部局との連携（防災用井戸等の情報共有等）
- 官民連携・広域連携における、役割分担、体制構築
- 宅内配管修繕の工事業者確保のための、供給規程等の改正、指定店リストの整理

事後対策の主な改訂内容

- 機能確保を優先した迅速な断水解消（仮設配管、可搬式浄水施設等の活用）
- 防災担当部局当と連携し生活用水ニーズを考慮した応急給水
- D X技術を活用した応急給水・応急復旧の効率化
- いっそう丁寧な住民への広報（断水解消の見通し、応急給水状況を適時に周知）
- 宅内配管被害情報の収集・集約、住民への提供